



2023年度全国介護・地域福祉集会を開催しました!!



2022年10月22、29～30日、連合会館にて「2023年度全国介護・地域福祉集会」を開催しました。29日の全体集会では、厚生労働省老健局総務課の林俊宏課長と市民福祉情報オフィス・ハスカップ主宰の小竹雅子さんをお招きし、次期介護報酬改定に関する講演を行いました。

また、30日の分科会では、第1分科会「労働環境の改善」において、結城康博淑徳大学教授による「介護現場におけるハラスメントの対応」、梅田前部会長、中沼前副部会長、天本部会長によるパネルディスカッションを行いました。

第2分科会「地域包括ケアシステム」では、小山政男東京ケアネットワーク副理事長から、「『地域包括ケアシステム』を支える事業を創る、繋げる」との講演を受けました。

新幹事紹介

関東甲地連幹事に新たに選出されました自治労東京都本部西東京市職員労働組合の後藤紀行（ごとうのりゆき）です。私は、今年の3月に西東京市役所を定年退職、4月からは、再任用職員として働きます。西東京市職員37年の内、35年間福祉職場で働いてきました。

これまで、障害福祉課、保健福祉総合相談室、保健福祉計画課、高齢者支援課介護認定係といった職場で、相談業務、要介護認定、計画策定等の業務に携わってきました。

2000年の介護保険制度創設時に、初年度の介護支援専門員となり、20年間介護保険の業務に従事しました。経験が長いこともあり、自治労本部介護保険部会、連合本部の皆さんとともに要介護認定の見直し、地域包括ケアシステムの構築に向けた学習、厚生労働省との交渉、意見交換等に参加させていただく機会もあり、介護の社会化と制度改正における自治労の果たす役割の重要性は認識しているつもりです。

2020年4月から現在までは、コロナ禍、新設した、「福祉丸ごと相談窓口」で、生活困窮者自立支援法の主任相談員として、生活困窮、引きこもり等の相談業務を行っています。

同じ職場には、社会福祉協議会の地域福祉コーディネーター、若者の引きこもり専門相談員、中高年の就労準備、就労支援員等もいるなかなか楽しい職場です。

また、週末は、西東京自治研センターとして、子ども食堂のボランティア等も行っており、毎日様々な相談、社会課題に向き合う充実した毎日を過ごしています。

2006年から昨年まで、西東京市職員労働組合の委員長を務めていたことのあり、なかなか介護部会の活動に参加できませんでしたが、委員長職をバトンタッチできたので、介護部会の幹事として、皆さまとともに学び、実践していきたいと考え、幹事を受諾させていただきました。

皆さまと、楽しく活動したいと思います。よろしくお願いします。



厚労省との意見交換

2月17日、介護部会では、厚生労働省に対して、次期介護保険制度改正をにらみ、要請書を提出した。

要請には、古林明郎社会福祉評議会議長、門崎正樹社会福祉評議会事務局長、天本敬久介護部会長、星野敦子幹事、後藤紀行幹事、大賀陽世幹事、会田麻里子書記の面々で行われ、厚生労働省からは、林老健局総務課長をはじめとした10人の各担当者が参加。

その後、各項目に対して真摯な意見交換が行われた。

【意見交換6項目】

- ① 新型コロナウイルス感染症に伴う支援等について
- ② 保険者機能の強化、支援について
- ③ 訪問介護、通所介護について
- ④ 居宅介護支援にかかる利用者負担について
- ⑤ 介護人材の確保離職防止について
- ⑥ その他



天本介護部会長（左）が要請書を提出

特に、「新型コロナウイルスの5類への引き下げ後の特養や老健等の対応について、現場は大変な危機感を持っている。今後、職員や利用者に対するワクチン接種の補助等についてどのように考えているのか」

「現場でコロナウイルスに感染した場合、労災、公災ではなくなるのが心配」

「複合型サービスの類型の創設において制度変更にあたって、若手職員の離職も心配」

「在宅訪問介護では、非常勤のヘルパーが多く、活動可能な時間も短時間。募集しても応募がなく、80代近いヘルパーが働いている。介護職の離職も増えていて、サービスが受けられない利用者もいる。人員不足は深刻な状況だ」と訴えた。

厚労省側は「5類への引き下げ後、個別にどの様に対応するかは、検討中。高齢者施設の感染対策が必要であることは、しっかり認識しており、現場からの懸念の声も聴いている。類型の見直しをしたとしても、一気シフトダウンすることは申し上げていない。具体的な制度をどうするのか、出来るだけ早く示せるように、関係各部署に伝えて、対応して行きたい、都市部は独居の高齢者が多く、訪問介護は、サービスの要と考えている。サービス提供体制の維持と質の確保が重要だ」と回答した。

最後に天本敬久部会長が、「将来子どもたちが介護の仕事をしてみたいと思えるような魅力的な介護の現場を一緒に作って行きたい」と述べ、今後も継続した意見交換の実施を要請し、終了した。

